



## 2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3920 URL http://www.abc21.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートサービス統括部長 (氏名) 中峰 規夫 (TEL) 03-5117-2780  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,274	—	81	—	69	—	26	—
2018年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 18百万円(—%) 2018年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	4.74	4.68
2018年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2019年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,219	1,568	70.7
2018年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 1,569百万円 2018年9月期 一百万円

(注) 当社は、2019年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期期末配当については、現時点では未定であります。

## 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,837	—	277	—	276	—	186	—	32.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(注) 第1四半期連結会計期間からiChain株式会社、当第3四半期連結会計期間から株式会社サンデーアーツをそれぞれ連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年9月期3Q	5,707,600株	2018年9月期	5,691,600株
2019年9月期3Q	107,959株	2018年9月期	61株
2019年9月期3Q	5,570,313株	2018年9月期3Q	5,614,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続したものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界においては、2020年の東京オリンピック/パラリンピックといった国際イベントに伴う施設監視システム構築やサイバーセキュリティ強化といった社会的な要因によるITインフラ投資は増加傾向にあります。また、企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に対応可能な環境整備が活発化することにより、レガシーシステムの刷新、クラウド環境への移行もしくはオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境の増加、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等が見込まれます。

当社は、こうした流れに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及び販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開しております。また、24時間365日体制で即時対応が可能な「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、特許取得済み技術に基づくIoTセキュリティ基盤サービス「kusabi™」の実証実験を支援する「kusabi™ PoC支援サービス」の提供開始など、成長分野における取り組みも推進しております。なお、当第3四半期連結会計期間から、株式会社サンデーアーツを連結の範囲に含め、株式会社NSD先端技術研究所を持分法適用関連会社としております。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。また、ソフトウェア・サービス関連事業の内、ネットワークシステム監視関連に係る売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、System Answer G2から同G3への切り替え案件や新規大型案件により堅調に推移しました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注に伴い発生する構築・運用サポート対応により大幅に増加しました。また、その他物販につきましても、「System Answerシリーズ」の提案の一環としてネットワーク周辺機器の引き合いが大幅に増加しました。その結果、ライセンスの販売については売上高687,279千円（前年同期比7.6%増）、サービスの提供については売上高198,324千円（前年同期比42.5%増）、また、その他物販等については売上高314,932千円（前年同期比130.8%増）となりました。一方で、その他物販等の売上増に伴い売上原価が増加し、人的リソース増強により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,274,316千円、営業利益81,868千円となりました。一方で、持分法による投資損失の計上により経常利益は69,342千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,379千円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,219,632千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が832,917千円、売掛金が776,036千円、のれんが101,897千円、投資その他の資産が342,049千円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、651,179千円となりました。その主な内訳は、短期借入金が250,000千円、買掛金が121,717千円、その他流動負債が143,589千円、長期借入金が101,606千円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,568,453千円となりました。その主な内訳は、資本金が440,830千円、資本剰余金が418,774千円、利益剰余金が839,053千円、自己株式が128,694千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月14日付「子会社の異動及び連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	832,917
売掛金	776,036
たな卸資産	19,089
その他	33,192
流動資産合計	1,661,236
固定資産	
有形固定資産	57,969
無形固定資産	
のれん	101,897
その他	56,480
無形固定資産合計	158,377
投資その他の資産	
その他	345,049
貸倒引当金	△3,000
投資その他の資産合計	342,049
固定資産合計	558,396
資産合計	2,219,632
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	121,717
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	23,094
未払法人税等	7,881
受注損失引当金	2,117
その他	143,589
流動負債合計	548,399
固定負債	
長期借入金	101,606
関係会社投資損失引当金	1,173
固定負債合計	102,779
負債合計	651,179

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	440,830
資本剰余金	418,774
利益剰余金	839,053
自己株式	△128,694
株主資本合計	1,569,963
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,352
その他の包括利益累計額合計	△2,352
新株予約権	842
非支配株主持分	—
純資産合計	1,568,453
負債純資産合計	2,219,632

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,274,316
売上原価	402,024
売上総利益	872,292
販売費及び一般管理費	790,424
営業利益	81,868
営業外収益	
受取手数料	707
保険解約返戻金	358
その他	48
営業外収益合計	1,115
営業外費用	
支払利息	899
株式交付費	90
自己株式取得費用	402
持分法による投資損失	12,224
その他	24
営業外費用合計	13,640
経常利益	69,342
特別利益	
新株予約権戻入益	37
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	45
会員権評価損	3,734
関係会社貸倒引当金繰入額	3,000
関係会社投資損失引当金繰入額	1,173
特別損失合計	7,953
税金等調整前四半期純利益	61,427
法人税等合計	40,493
四半期純利益	20,933
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,379



四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	20,933
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,352
その他の包括利益合計	△2,352
四半期包括利益	18,580
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,027
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行っております。これにより、自己株式が226,480千円増加しました。

また、2019年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社サンデーアーツを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、自己株式が97,871千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が128,694千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	iChain株式会社 株式会社サンデーアーツ

上記のうち、株式会社サンデーアーツは2019年4月1日付の株式交換による完全子会社化に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社	1社
会社等の名称	株式会社NSD先端技術研究所
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	
会社等の名称	IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない会社は、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品及び原材料並びに貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物	10～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末日時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

③ 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンデーアーツ (以下、「サンデーアーツ」といいます。)

事業の内容 ブロックチェーン開発、システムエンジニアリングサービス、  
ソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、情報通信ネットワークの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する「ネットワーク性能監視ツール」の開発・販売・サポート及びコンサルティングを手掛ける企業です。情報通信ネットワークが複雑化する中、「サービス品質の向上」に貢献し、情報通信社会の安心・安定を支える当社ソリューションの重要性は年々高まっております。

一方、サンデーアーツは、創業以来、WEBシステムのパッケージ商品の開発やシステムエンジニアリングサービスを手掛け、2017年にはブロックチェーン開発部門を発足し、ICOシステムの開発、ブロックチェーン技術を活用した実証実験、大手クライアントのブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム開発とブロックチェーン開発会社としても存在感を高めております。

今回の株式交換による完全子会社化を通して、サンデーアーツの持つブロックチェーン技術を活用した高度なシステム開発力を当社グループのリソースに統合することで、当社が展開する成長分野や新サービス開発等、ITサービス全般において中長期の柱となる事業創出を加速させることが、当社グループの成長に寄与するものと考え、本株式交換契約を締結することといたしました。

③ 企業結合日

2019年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サンデーアーツを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりサンデーアーツの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類 自己株式 127,093千円

取得原価 127,093千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- ① 株式の種類別の交換比率  
当社の普通株式1株：サンデーアーツの普通株式410.51株
  - ② 株式交換比率の算定方法  
第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
  - ③ 交付した株式数  
82,102株
- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用 2,300千円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額 107,260千円
  - ② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| 流動資産        | 60,715千円        |
| <u>固定資産</u> | <u>4,432千円</u>  |
| 資産合計        | 65,148千円        |
|             |                 |
| 流動負債        | 12,884千円        |
| <u>固定負債</u> | <u>32,430千円</u> |
| 負債合計        | 45,314千円        |

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社サンデーアーツが連結子会社になったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「ソフトウェア・サービス関連事業」の単一セグメントに変更しております。

(重要な後発事象)

(事業の一部譲受け)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、ナビプラス株式会社より、セキュリティ事業の一部を譲受けることを決議し、同日付で同社と締結した契約に基づき同年8月1日付で事業譲受けいたしました。

(1) 事業譲受けの概要

① 譲受け事業の概要

譲受先企業の名称 ナビプラス株式会社

譲受けた事業の内容 SSL証明書クーポン販売(代理店ビジネス)及び脆弱性診断に関する事業

② 事業譲受けの理由

今回の事業譲受けにより、当社ソリューションポートフォリオを拡充することで、当社事業の更なる成長・拡大を図るべく、同事業を譲受けることといたしました。同事業は、当社が提供する現行セキュリティソリューションとも親和性が高く、既存顧客への販売が見込まれるほか、現行ソリューションの新たな顧客開拓にもつなげられると考えております。

③ 事業譲受日

2019年8月1日

(2) 譲受け事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類 現金 100,000千円

取得原価 100,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 事業譲受けの概要

現時点では確定しておりません。